

岡山県内所在企業の B C P（事業継続計画）の 策定状況は約 4 割と全国比で遜色ない水準

株式会社日本政策投資銀行岡山事務所は、一般社団法人岡山経済同友会および岡山県商工会議所連合会と共同で、各会員企業の B C P（事業継続計画）の取組状況等につき意識調査を実施した（平成 28 年 12 月時点、集計企業（資本金 1 千万円以上且つ従業員 100 人以上）：327 社）。

※本調査における「事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）」の定義：

- 重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標時間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、要員、生産設備、調達先の代替確保などを事前に整備する計画を指すもの。
- 建物・設備や人命の被害軽減に重点を置いた「防災計画」とは異なるもの。

要 約

- (1) 事業継続への対策状況につき尋ねたところ、B C P を「策定済」とする企業の割合は 41%（うち製造業 40%、非製造業 41%）であった。
- (2) 参考までに、「平成 27 年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実体調査」（内閣府）によると、全体で 36% の企業が「策定済」と回答。調査対象の企業規模が同一ではないものの、岡山県内所在企業の対策状況は全国と比較して遜色ない水準にあると思われる。しかしながら、県内本社所在企業のみをみると、29% の企業が「策定済」との回答であり、さらなる取り組みが期待される状況にある。
- (3) B C P 未策定の理由として、スキル・ノウハウ不足や人員面での制約が多い。一方で、国や自治体が公表する文書等を参考に自立的に B C P を策定した企業も相当数存在しており、経営層が率先して、そのノウハウを収集・取得する姿勢が必要と思われる。
- (4) 日本の中でも災害の少ない岡山所在企業が、名実ともに災害に強い岡山の代表企業として活動できるよう、3 団体／法人として連携して各企業の B C P 策定等を支援していきたい。

当レポートの全文は D B J ウェブサイト「地域・海外レポート」

（<http://www.dbj.jp/investigate/area/chugoku/index.html>）に掲載していますので、
ご参照ください。

問い合わせ先 ㈱日本政策投資銀行岡山事務所
担当：高橋 Tel：086-227-4311